

岐阜県飛騨市

令和5年度 当初予算のポイント



HIDA CITY

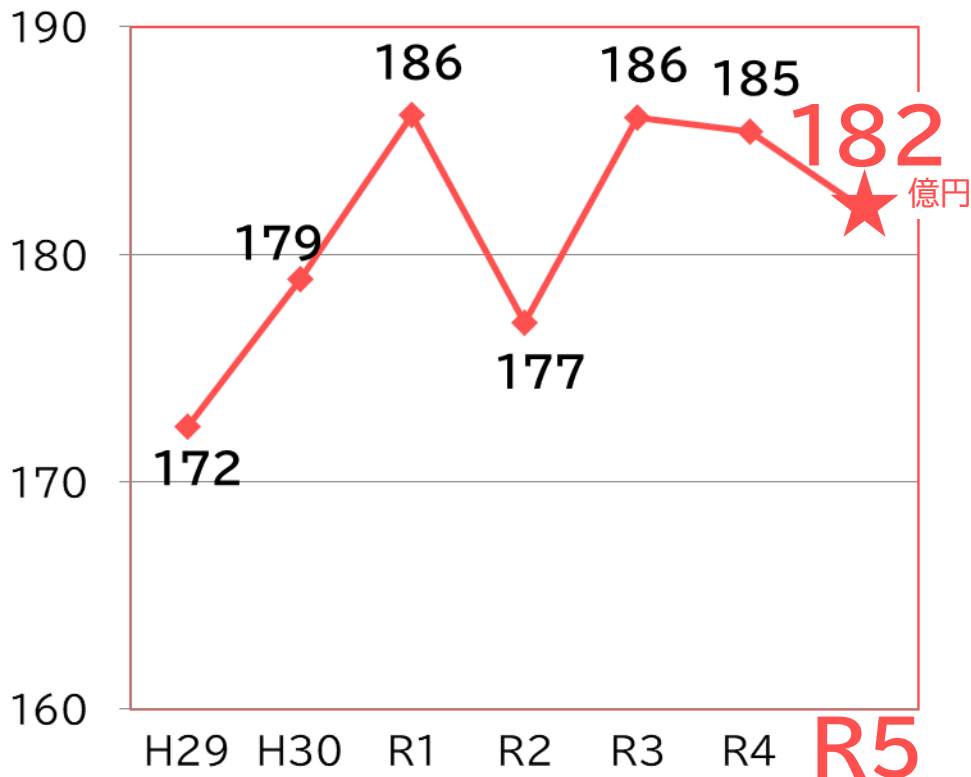
飛騨市

予算の規模

一般会計

182億0,000万円

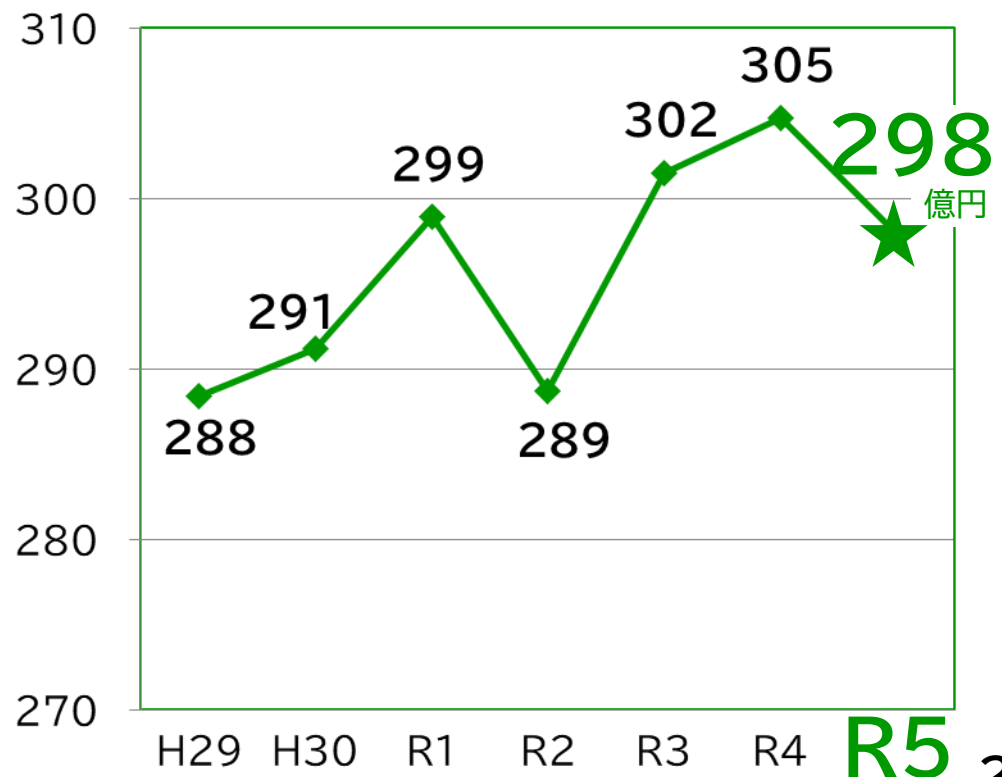
対前年度 3億4,000万円の減(1.8%減)



全会計

297億9,000万円

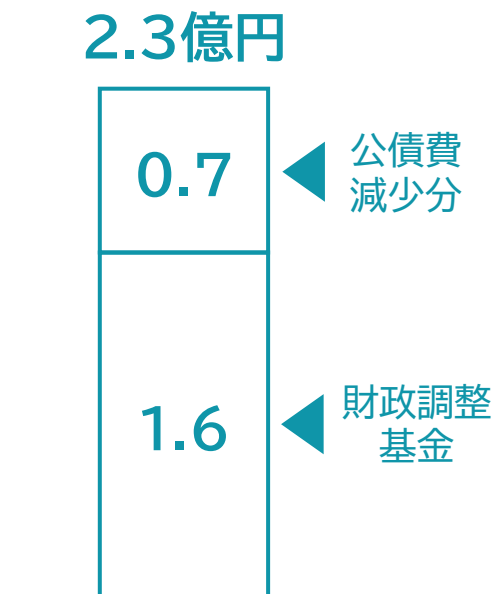
対前年度 6億8,000万円の減(2.2%減)



予算の総括

◆ 令和5年度予算の最大の焦点は、原油価格・物価高騰による影響額2.3億円への対応

- ① これまでの市債削減効果により人件費や社会保障費の自然増に充当する予定としていた公債費実質負担額余裕分1.6億円(令和4年度当初比)のうち、0.7億円を物価高影響分に充てることで影響を緩和。
※ 残りは人件費増分に0.4億円、扶助費増分に0.3億円
- ② さらに、財政調整基金から1.6億円を増額繰り入れし、物価高影響分に充当。
- ③ 事業の優先度から計57事業の予算化を見送り。



以上の対応により令和5年度予算の財源を確保

◆ ふるさと納税は、過度な依存を防ぐため毎年の活用額を5億円に留めていたものを、寄附者の意向に応えた新たな分野の政策に充当するため1.5億円増額。

※ ソーシャルビジネス支援交付金を除く

こうした対応は、これまでの市債削減とふるさと納税の推進という財政運営の結果によるもの

歳入・歳出の主なポイント

歳入

- **市税36.1億円**(前年比+0.4億円)
 - 市民税は、コロナ影響による減収を見込んでいた前年からの反動。(+0.2)
 - 固定資産税は、コロナ特例等による軽減措置が終了するため。(+0.1)
- **地方交付税65億円**(前年比△2億円)
 - 借金返済額が大幅に減少することに伴い、普通交付税額も連動して減額。(△2.7)
 - 地方財政計画による地方交付税総額の伸び率を勘案。(+0.7)
- **繰入金22.6億円**(前年比+4.5億円)
 - 電気料高騰分や今後の物価高対策の財源として財政調整基金から繰入。(+2.6)
 - 物価高に起因する財源不足から、政策を充実させるためにふるさと創生事業基金から繰入。(+1.5)
- **市債8.2億円**(前年比△4億円)
 - 神岡小学校外壁改修など大型ハード整備事業の終了に伴い、借り入れも減額。(△2.0)
 - 国の財源不足に連動して発行する臨時財政対策債は大きく減額。(△2.0)

歳出

- **物件費31.9億円**(前年比+2.9億円)
 - 賃金上昇や燃油価格の高騰のほか、円安や資材不足による高騰などをあわせた物価高としての影響額。(+0.7)
 - 前年と比較して、市有施設における電気料の上昇分を増額。(+1.6)
- **公債費20.2億円**(前年比△4.3億円)
 - 西庁舎・図書館整備や各小中学校の耐震化工事など過去に借り入れた市債の返済が終了することに伴い、大きく減少。(△4.3)
- **普通建設事業費22.9億円**
(前年比△4.9億円)
 - 神岡小学校外壁工事やハートピア空調整備、障がい者グループホーム整備など、大型ハード整備事業の終了に伴って減額。(△4.9)
- **予備費1.5億円**(前年比+1億円)
 - 見通しが困難な原油価格・物価高騰対策は予備費に計上して迅速に対処する方針。(+1.0)

市債(市の借金)償還額の推移

市債発行の基本方針

- 市債を発行(借金をする)場合、後年度の償還金(返済金)に対し地方交付税措置のある有利な起債に限定しています。
- プライマリーバランス(市債の借入額と返済額の差額)の黒字を維持します。

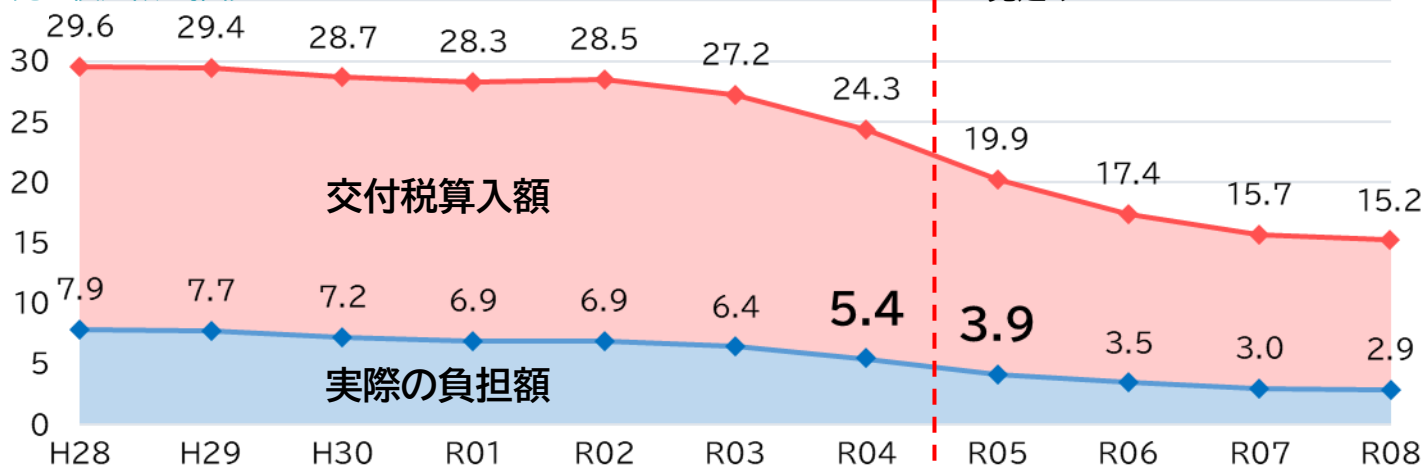
償還額の推移

- 地方交付税措置分を除く実際の市の負担額は令和2年以降急激に減少しており、今後も更なる減少が見込まれます。

令和4年度**5.4**億円 — 令和5年度**3.9**億円 = 約**1.6**億円

財源の余裕が生じる
(見込み)

元金償還額の推移グラフ



令和5年度は、原油価格・物価高騰対策等に活用します。



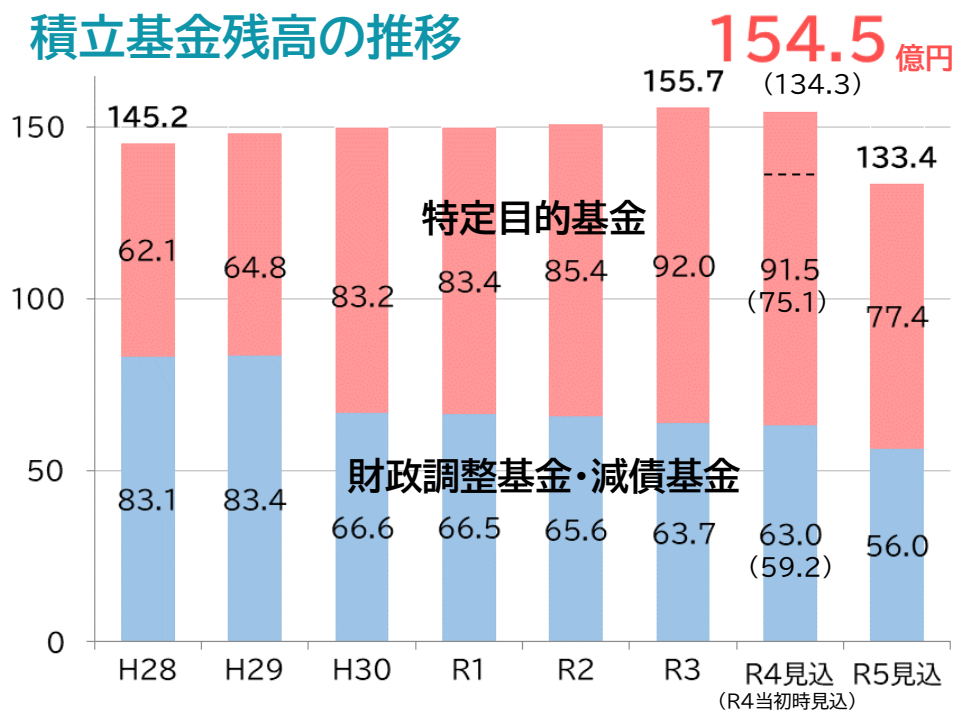
積立基金(市の貯金)の推移

ポイント

地方財政法により余剰金(1/2以上)の積み立てが義務付けられていることから、当初予算では予め一定額を取り崩すこととして計上し、決算時における基金残高の平準化を図ります。

ふるさと納税に過度に依存した財政運営にならないよう、毎年の取り崩し額は5億円に留めていましたが、令和5年度は6.5億円を取り崩し、更なる政策の質の向上を図ります。

積立基金残高の推移



主な取り崩し額

- **財政調整基金 7.1億円**
年度間の財源調整(4.5)のほか、電気料高騰分(1.6)や物価高騰対策の突発対応分(1.0)
- **ふるさと創生事業基金 6.5億円**
地域振興や困難を抱える方々への支援など
- **学校施設整備基金 0.9億円**
小中学校特別教室のエアコン整備など
- **公共施設管理基金 3.7億円**
流葉スキー場リフト修繕、公共施設解体など
- **防災基金 0.2億円**
防災備蓄品の更新など
- **鉄道資産整理基金 0.2億円**
レールマウンテンバイク渓谷コース点検委託など
- **清掃施設整備事業基金 1.5億円**
飛騨市クリーンセンターの修繕工事など
- **社会基盤維持基金 1.4億円**
県道改良事業負担金など
- **まち・ひと・しごと創生基金 0.7億円**
ソーシャルビジネス支援交付金

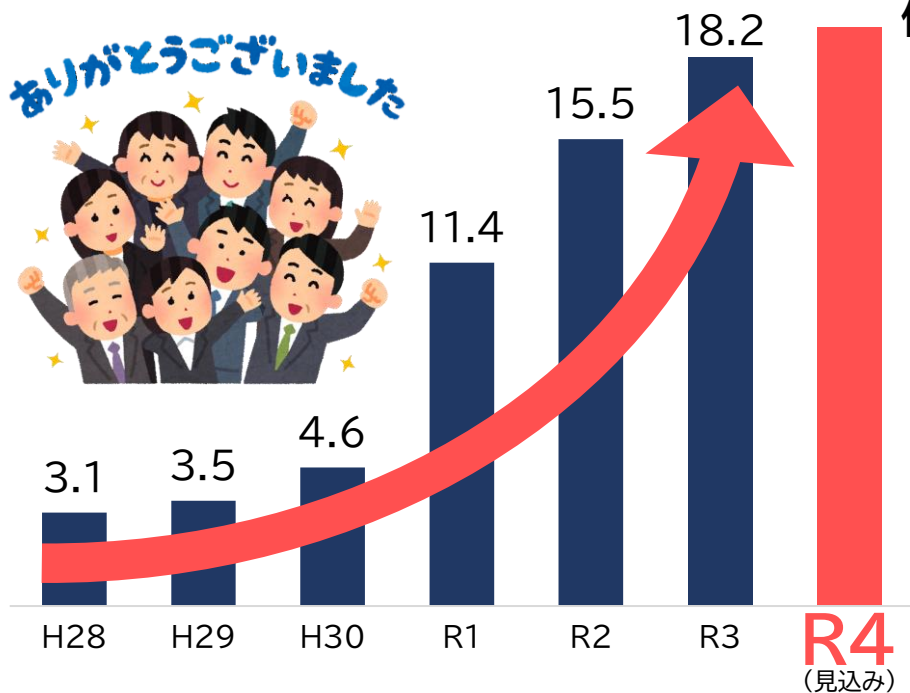
ふるさとと納税寄附額と活用

令和4年度

ふるさと納税額

19.5
億円

ありがとうございました



上記から経費・返礼品を除いた約10億円と
過年度の留保額を合わせた活用可能額は21.4億円

令和5年度当初予算では

7.2億円を活用

※ ソーシャルビジネス支援交付金0.7億円を含む

	使 途	活用額
汎 用	地域振興・観光・まちづくり・防災	2億4,520万円
	福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちへの支援	1億4,031万円
	教育・文化・芸術・環境保全	1億1,245万円
特 定 目 的	飛騨市こどものこころクリニックの運営	3,742万円
	東京大学宇宙線研究所との連携	919万円
	レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興	150万円
	飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	560万円
	飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	686万円
	飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	4,793万円
	飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家の保存・活用	26万円
	飛騨市民病院による地域医療を支える人づくり	2,870万円
	飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援	306万円
	飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！	1,155万円
日本一の猫助け事業を飛騨市から！	5,000万円	
子どもたちにワクワクする学びを！	2,200万円	

令和5年度予算の政策立案にあたり

現状認識

- ◆ 市内では人口減少・少子化による産業・地域の担い手不足、市内マーケットの縮小がさらに顕著になっている
- ◆ 加えて、新型コロナやウクライナ戦争、金融情勢など世界的規模の問題が市民生活に直接影響を及ぼしており、その対策が求められている
- ◆ SDGsやカーボンニュートラル、DXなど持続可能な社会づくりが世界全体の目標となっている

課題

- ◆ 少ない人口でも地域を維持していく対策をどう打ち出すか
- ◆ さらなる地域外マーケットの開拓にどのように取り組むか
- ◆ SDGsなどグローバルなトレンドをどう評価し、市政にどう落とし込むか
- ◆ 光熱費高騰など財政負担の増加にどう対応するか
- ◆ 地方自治の本旨である弱い立場の方々の支援をどう充実させるか

これらに通じるキーワードを「**持続可能**」とし政策を検討

持続可能な飛騨市づくり



持続可能なまちづくり

持続可能な後世に誇れるまちをつくる



持続可能な産業づくり

時代のトレンドを捉えた伸び行くマーケットの獲得



持続可能な市役所づくり

歳出の縮減を図りつつ体制をスリム化し強靱な市役所をつくる

資源・環境を未来に繋ぐ仕組みをつくる

ゼロカーボンシティへの挑戦として、再エネ活用や省エネ・リサイクル行動の促進、森林・自然資源の保全管理に取り組みます。



★NEW

再生可能エネルギーの活用 300万円

エネルギー政策に精通した専門人材を招へいし、再エネ導入等基礎調査や推進ビジョン等の策定等を行うほか、再エネ利活用相談会、国・県補助申請にかかるコンサル費用を補助します。

UP

住宅の省エネ対策の支援 6,304万円

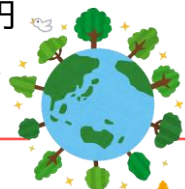
断熱改修やエコ住宅設備の設置等に対し、上限30万円を新たに補助するほか、太陽光発電設備設置に対する上限35万円の補助、住宅新築・購入補助にエコ住宅要件を追加します。

UP

省エネ基準
クリア!

市民の省エネ活動への支援 700万円

外部給電機能付電気自動車(BEV)の新車購入助成を20万円に拡大するほか、省エネ家電への買替えに上限5万円の補助、各家庭でできる省エネ対策の市民講座を実施します。



★NEW

ごみリサイクルの見える化 244万円

ごみ分別の重要性などを伝える特集広報誌を品目ごとに作成し全戸配布するほか、市リサイクルセンターや富山県のリサイクル施設を見学する市民研修会を開催します。

UP

リサイクルしやすい環境整備 772万円

民設民営リサイクル積替え保管施設「エコサポートかみおか」の休日開所を毎月第1日曜日の定期開所に拡大するほか、資源回収ボックスを稲越、坂下、山之村地区に新設します。



★NEW

広葉樹の施業支援 500万円

森林経営計画団地外の若齢級林(おおむね40年生までの林分)において実施する広葉樹の除伐及び保育間伐(育成木施業)に要する経費の一部を補助します。



★NEW

高性能林業機械の活用促進 100万円

高性能林業機械の活用研修会の受講経費に上限5万円を補助するほか、林業事業者が、高性能林業機械をリースする費用に上限20万円を補助します。

UP

天生・池ヶ原湿原の保全活動 735万円

専門家による現地調査結果を踏まえ、天生湿原の陸地化を防ぐためのアブラガヤ等の刈取作業を行うほか、池ヶ原湿原における野生動物による食害を防止する電気柵等を設置します。

まちづくり

誰一人取り残さないまちをつくる

誰一人取り残さないまちの実現に向け、ダイバーシティのまちづくりや多文化共生、国際平和への貢献、困難を抱える方々の支援を行います。



★NEW ダイバーシティのまちづくり

50万円

推進委員会を設置し、多様性を理解するための勉強会等を開催するとともに、ダイバーシティのまちの姿を「宣言」として発表し、ポスターやステッカー等により周知啓発を行います。



★NEW 外国人向け日本語教室の実施

21万円

外国人に日本語を教えるスキルを学ぶ研修会を開催し、日本語教室講師を育成するとともに、外国人住民を対象に日常生活で使える日本語を学ぶ教室を実施します。



★NEW 外国人に関する相談体制整備

34万円

総合政策課内に総合相談窓口を設置し、県多文化共生推進員等と連携するほか、市独自の多文化共生支援員の認定、生活マナー等のパンフ作成、簡易AI通訳機を導入します。

★NEW 社会的な平和への貢献

167万円

長崎市への中学生派遣による平和学習の機会提供や、平和をテーマにした小中学生絵画コンテスト、市民短歌コンクール、平和都市宣言(仮称)の発表に向けた素案を作成します。

★NEW 社会的居場所づくりの推進

250万円

就労準備支援事業を委託しているアースアズマザー岐阜の「いくるばひだ」等に委託し、自宅から外へ踏み出すための常に開いている居場所を提供します。



UP 多機能型障がい者支援センターの開設

672万円

令和5年から供用開始する障がい者グループホーム等施設内に官民支援機関を集約・連携した「飛騨市多機能型障がい者支援センター古川いこい」を開設します。



UP 学校への作業療法士等派遣

317万円

作業療法士等による児童生徒の訪問支援を古川小学校から全小中学校に拡大し、作業療法士2名と言語聴覚士1名で構成する支援チームを概ね毎月1回ずつ派遣します。

★NEW 高齢者の冬期滞在モデル実証

65万円

ほぼ自立した生活ができる単身高齢者を対象に、市内宿泊施設において12月から3月の間、一泊自己負担1,000円で居住できる冬期集住モデルの実証事業を実施します。

まちづくり

持続可能な暮らしをつくる

市民の豊かな暮らしを維持するため、地域コミュニティ活動への支援や地域の防災力の強化、住環境の改善、インフラ整備を行います。



UP

地域の除草体制の強化

1,461万円

市指定路線等の除草作業を実施する自治会等を認定し、作業用消耗品や機材を無償貸与するとともに、ヒダスケを活用し全国からボランティアを募るほか、市委託除草区間を拡大します。



NEW

集落支援員の配置

880万円

高齢者の生活実態把握や地域の困り事の聞き取り、地域振興の取り組み等を行い集落を支援する集落支援員を河合・宮川地区に1名ずつ配置します。

NEW

防災士の避難所運営支援

59万円

市の避難所運営訓練を受けた防災士が避難所運営等に協力した際に手当を支給するほか、医療・介護・福祉資格がある方を福祉避難所運営の中核を担う福祉防災士として認定します。



UP

防災行政無線のデジタル化

1,300万円

令和4年度に実施した防災行政無線デジタル化の基本構想を元に、整備に向けた実施設計を行い、令和6年度からの整備着手を目指します。

NEW

民間宅地分譲地の購入支援

制度創設

市ホームページや移住支援サイト等で市内不動産事業者を紹介するほか、民間宅地分譲地を購入し住宅を新築された方に対し、土地建物に係る固定資産税相当額を3年間補助します。



UP

都市公園の整備

2,360万円

千代の松原公園の再整備に向けた基本計画を策定し、ミズベリングの区域指定を申請するほか、杉崎公園の駐車場整備、園路のバリアフリー化、広葉樹の植樹を行います。



UP

空家流動化の促進

778万円

空家の賃貸登録を促進するため、空家改修補助金の上限額を300万円に倍増するほか、賃貸活用の仕組みやメリットを啓発するチラシの作成、Webサイトのリニューアルを行います。

NEW

公共交通の利便性向上

240万円

車内アナウンスや各バス停のOD調査が可能となるタブレット端末システムの導入、飛騨古川駅バス停に市全域路線図看板を設置、河合・宮川区域内のバス停標柱をリニューアルします。

関係人口や事業者との連携により地域の課題解決や市のPRを推進するとともに、地域資源のブラッシュアップにも積極的に取り組みます。



NEW 企業派遣による関係人口研究 280万円

関係人口が見える化し地域との繋がりを育む事業等を展開する(株)キッチハイクからの派遣社員1名を受入れ、同社のシステムを活用した市の関係人口の整理・分析を行います。



UP ファンクラブの交流推進 565万円

イベント等における飛騨市ファンクラブ会員限定クーポンの配布や連携飲食店の拡大、会員の自由な活動を支援する「勝手に支部制度」の創設やファンの集いの開催地を拡大します。

NEW 新港郷展示ブースの整備 100万円

市民に友好都市「新港郷」をより身近に感じていただけるよう、これまでの交流活動や新港郷から寄贈された工芸品等を常設展示するブースを市役所本庁舎1階に開設します。

UP 企業連携によるまちづくり 630万円

サントリーHD(株)との連携による小学生への“水育”授業を実施するほか、名古屋グランパスエイトや中日ドラゴンズと連携した親子観戦ツアーを開催します。

NEW 市制20周年記念事業の準備 15万円

市民主体の検討委員会を発足し、「みんなで祝う・みんなで楽しむ・みんなで創る」をコンセプトに、令和6年2月の市政20周年に向けた様々な企画等の提案をいただきます。

UP 薬草ビレッジ構想の推進 240万円

富山大学との連携により、薬草事業への学術的な監修を受けるとともに、一般向けの漢方講座を開催するほか、全国薬草フェスティバルを誘致・開催します。

UP 止利仏師伝説の伝承 454万円

地元有志による顕彰会を立ち上げ、自治体間交流を通じた足跡調査やガイドツアーを行うほか、伝説ゆかりの地の案内サイン整備や河合村時代に作成したマンガ本の復刻等を行います。



NEW 山城群国史跡指定を見込んだイベント等の開催 826万円

姉小路氏関連山城群の国史跡指定と傘松城跡の史跡江馬氏城館跡への追加指定を見込み、専門家を招いたシンポジウムやツアーの開催、企画展、サイン看板の整備等を行います。

持続可能な地域づくりのため、医療・介護体制の維持や健康づくり、切れ目の無い手厚い子育て支援、学習環境の整備を行います。



UP

市民病院の研修医受入拡大 960万円

市民病院の魅力的な研修環境を伝えるパンフを作成し、地域総合診療専門医等の更なる研修医の受け入れを推進するほか、研修室など快適な職場環境の整備を行います。



NEW

在宅医療の体制強化支援 125万円

市内の在宅専門クリニックが他医療機関等から医師派遣を受ける際の費用を1/2補助するほか、医療・介護サービス提供事業者を対象に、在宅医療の役割等を学ぶ研修会を開催します。

NEW

社会福祉連携推進法人の設立支援 266万円

市内福祉サービス提供事業者の総合的な人材確保のため、市内2法人による社会福祉連携推進法人の設立・運営に対し、事務局員を派遣するほか、事務費用等を補助します。



NEW

高齢者の生きがいづくり 125万円

ハローワークやシルバー人材センター等と連携し、高齢者とのマッチングを行うフェアを開催するほか、割石温泉での生きがいづくり企画、地域複合サロンの立ち上げ支援を行います。

NEW

市民・企業の健康づくり推進 418万円

市民等が自ら健康づくり活動を実践することの普及を図るための講座を開催するほか、事業所単位での取組へのインセンティブ付与、健康をテーマにした「まるごと食堂」を開催します。

NEW

「My助産師制度」の創設 93万円

希望する妊産婦に対し、妊娠初期から出産、育児と継続して妊産婦一人ひとりに助産師が寄り添い、365日相談対応や主治医の同意に基づく妊婦健診等を行う体制を整備します。



NEW

宮川保育園の移転整備 250万円

保小連携の取り組みとして、園児と小学生が同じ校舎内で様々な集団生活を行う環境を整えるため、宮川小学校内に宮川保育園を移転するための改修に伴う設計を行います。



UP

地域部活動化の推進 548万円

民間事業者との連携により、地域部活動化に向けたサッカー・ソフトボールの試験移行を行うほか、費用負担や指導者の確保等について関係者と協議を行います。

トレンドを捉えた外貨獲得の仕組みをつくる

不安定な金融情勢の中、視野を大きく広げ、よりトレンドを捉えた市産品の販路拡大を図るとともに、中期的な視点を持った観光誘客を推進します。



UP

市産品の海外輸出の支援

330万円

海外で実施される商談会や市場調査、取引先の信用調査のほか、輸出に対応したパッケージの作成等に補助するほか、アメリカや台湾における事業者と連携した営業活動等を行います。



UP

国内での新たな販路の拡大

748万円

首都圏の富裕層をメインターゲットとした特産品の継続取引を目指したイベントや飛騨市まるごと食堂の開催、事業者が販路開拓のためのイベント出店を補助します。



UP

広葉樹家具等の購入支援

300万円

全国の民間商業施設や福祉関連施設等が行う飛騨市産広葉樹を活用した内装木質化、家具・什器等の購入及び制作に対し、上限100万円を補助します。

UP

市産広葉樹の国際認証取得

514万円

市産広葉樹のFSC認証を取得するため、FM認証の取得に加え、市内事業者におけるCoC認証取得を支援するほか、速やかな生産・販売のための作業道を開設します。

NEW

まつり広場周辺の機能検討

90万円

まつり広場エリア全体のサービス向上について、市内観光事業者や有識者を交えた検討委員会を設置し、エリアに必要な機能や各施設のあり方の基本構想を策定します。

UP

まつり会館の誘客促進

170万円

まつり会館の市民や中学生ガイドを養成するほか、知人等を誘客した際のインセンティブの付与、200円割引券の配布や夏休み期間の中学生ガイドツアー、企画展等を開催します。



UP

自然資源を活用した誘客推進

686万円

深洞湿原や天蓋山登山道の新ルートを開設するほか、池ヶ原湿原、白木峰等登山道の来訪者の安全・環境整備、アウトドアメーカーとの連携によるガイドツアーを開催します。

NEW

企業研修プログラム造成・誘致

50万円

市内宿泊を伴う企業研修に対し、交通費の一部を補助するとともに、市政の様々な取り組みや市内事業者の研修受入プログラムを造成しセットで売り出す仕組みを構築します。



未来に繋ぐ農林畜産業をつくる

自給率向上のための耕畜連携による地域内循環や様々な手法での持続可能な農地利用の実証を行うほか、農地を守る獣害対策を強化します。



★NEW

高品質な堆肥づくりの研究 549万円

(株)吉城コンポとの共同事業として、細菌学の専門家を招へいし堆肥発酵に必要な優良微生物株の開発等に向けた調査・研究や設備導入を行う費用の2/3を支援します。



★NEW

粗飼料自給率の向上 313万円

粗飼料の自給率向上を目指し、デントコーンサイレージの活用実証のための輸送費支援や粗飼料集積場の整備、水田以外で牧草を採草している畜産農家の支援等を行います。

UP

地元産堆肥の利活用促進 233万円

農家のニーズに合わせた地元産高品質堆肥の販売にかかる設備導入や堆肥散布のための重機購入等への補助を行うとともに、利用方法に関する研修会を開催します。



UP

農地の粗放的管理の実証 968万円

農地利用における畦畑地区での実証を踏まえ、対象地区を拡大するとともに、農地活用手法をまとめた基本マニュアルを作成し、集落支援員の配置による粗放的管理の実証を行います。

★NEW

農商工連携による米粉用米の生産 80万円

農業者とパン製造業者と連携した米粉用途のもち米生産の実証事業として、コシヒカリ栽培時との収入の差額・基肥・製粉業者への輸送費を支援します。

ほ場整備事業の推進 1,233万円

古川町是重地区及び杉崎地区において、県が行う土地改良事業に市・地元区が事業費の一部を負担しほ場整備工事を継続するほか、大型農業用機械の購入やリース費用を支援します。

★NEW

有機農業等の認知度向上 443万円

全保・小・中学校において農薬等不使用の食材を活用した「オーガニック給食」や飛騨市まるごと食堂「オーガニックウィーク」を開催するほか、勉強会や情報発信等を行います。



UP

有害鳥獣対策の強化 500万円

鳥獣対策サポートセンターを林業振興課内に設置し、市と専門家等の対策チームが被害や現地の状況に応じた対応や、果樹の伐採補助や機材支給を行います。



産業づくり

持続可能な産業の基盤をつくる

産業の持続可能性を支援するため、省エネ・省力化などのハード整備を支援するほか、最大の課題である人材確保対策を強力に推進していきます。



UP 事業者の省エネ・省力化支援 500万円

全業種における各種アプリケーションの導入やコンサルタント料等のDX導入経費や、省エネ・省力化した設備を導入する際の費用を補助します。



UP 事業者のドローン活用促進 150万円

事業者や個人が市内のドローン事業者の活用による新事業にチャレンジする場合の費用のほか、従業員のドローン産業機の操縦資格取得費用を補助します。



NEW 農業収入保険への加入促進 84万円

農業収入保険制度の勉強会を開催し、加入促進を図るほか、新規就農者や担い手農業者が農業収入保険制度に加入する際の保険料を一定期間補助します。

UP 農業研修生の生活支援 302万円

市が指定する研修施設や認定農業者等で研修を行う研修生に対し、最大50万円の生活資金や米1俵/年を贈呈するほか、賃貸住宅の家賃や研修終了後の引っ越し費用を補助します。



UP 新規就農者の就農開始支援 1,300万円

国の経営開始資金受給者に対し、4・5年目に120万円/年給付するほか、独立新規就農者や雇用就農者、後継者就農に対し50万円を最大3年間給付します。

UP 新規就農者の設備投資支援 300万円

新規就農者が就農初年度に必要な農機具について、導入するまでの間のリース費用を補助するほか、機械や資材等の導入についても県補助と合わせ市も補助します。

UP 外国人材の活用・生活支援 16万円

技能実習・特定技能制度の見直しに伴い、メリット等を事業者にも周知するセミナーや意見交換会を開催するほか、外国人材を対象に防犯や交通等をテーマとした講習会を開催します。



UP 女性の社会進出の促進 174万円

仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の中でも模範となる「エクセレント企業」の増加を目指したセミナーや広報ひだにより取組を周知します。

市役所づくり

持続可能な飛騨市役所をつくる

行かなくてもいい市役所の実現を目指し、マイナンバーカードの利活用やDX化を進めるほか、アウトソーシングや公共施設の適正化を図ります。



★NEW 市役所窓口のキャッシュレス化 233万円

POSレジを市民保健課窓口を導入し、キャッシュレス決済や自動釣銭、売上一括集計を行うほか、税務課窓口や各振興事務所にはモバイルキャッシュレス決済端末を導入します。



★NEW オンライン申請・決済の実施 554万円

電子申請「LOGOフォーム」等へマイナンバーカードを利用した個人確認や決済機能等を追加し、申請から決済、決定通知までを全てオンラインで完結できるシステムを構築します。

UP 公共施設オンライン予約の拡大 280万円

オンライン空き状況確認・予約を古川町公民館で試験的に実施し他施設への横展開を検討するほか、抽選機能付きスポーツ施設オンライン予約の対象施設を神岡地区へ拡大します。

★NEW 市役所業務のフリーアドレス化 3,660万円

本庁舎・西庁舎・ハートピア古川の執務エリア及び会議室の完全無線化を実施し、携帯性のある小型軽量PC等を導入することで、職員が書類に替わりPCを携帯し移動・業務を行います。

UP 市役所業務のアウトソーシング 1,917万円

ふるさと納税業務や地籍調査、公共建築物法定調査や障害支援区分認定調査等を外部委託するほか、給与支給業務や放課後児童クラブ等の令和6年度開始に向けた準備を行います。

※ 内訳は19ページ参照

UP 職員の確保・育成の強化 459万円

学生対象の長期雇用型や短期実践型インターンシップ等の実施、新規採用職員研修の見直し、人間力や政策形成、PR等に関する職員研修を行うことで職員の確保・育成を図ります。



★NEW 公共施設の省力・スリム化 3,596万円

公共施設におけるICT機器を活用した無人管理の実証や長期不使用施設の解体、水道施設の統合に向けた検討を行うとともに、普通財産化による賃貸借等の活用手法を検討します。

※ 内、解体工事3290万円は19ページ参照

★NEW 公共施設のLED化 2,340万円

市役所本庁舎の照明設備を蛍光灯からLED式に全面交換するほか、道路照明灯の点検調査を実施し、今後5カ年の改修計画を作成します。



市役所づくり

行政サービスを支える民間パートナーの育成という視点も含めた業務のアウトソーシング等を推進することで、多様化し拡大する市民ニーズに少ない職員数でも応えられる飛騨市役所をつくるとともに、不要施設の解体を推進し、維持・修繕費等による財政負担の軽減を図ります。

市役所業務のアウトソーシング

(単位:千円)

NO	業務名	予算額
1	市役所給与支給業務の委託準備	0
2	放課後児童クラブ等の委託準備	165
3	ふるさと納税ワンストップ特例申請処理等業務	5,060
4	地籍調査業務	4,226
5	公共建築物定期報告業務	4,670
6	障害支援区分認定調査業務	220
7	市防災備蓄品定期点検業務	187
8	街なかポケットミュージアム来客対応業務	1,000
9	移住相談窓口業務	3,097
10	Web発信用素材デザイン業務	546
	合計	19,171

公共施設の解体

(単位:千円)

NO	施設名	予算額
1	月ヶ瀬バス車庫	1,800
2	割石温泉看板	2,000
3	こぶしの家	5,000
4	山之村キャンプ場トイレA1	14,000
5	山之村キャンプ場トイレA2	
6	流葉スキー場スキーセンター	
7	流葉スキー場ゴールハウス	
8	流葉スキー場第1ゲレンデ出札所	
9	流葉スキー場第2ヒュッテ	
10	小無雁器具庫	
11	角川防火水槽	
12	数河防火水槽	
13	宮川スポーツ公園遊具	3,200
14	夜間照明各所	
	合計	32,900

選挙公営制度と選挙公報の導入

飛騨市議会からの要望

飛騨市議会より、議会への関心が低いことや立候補者の選挙運動費用負担の課題があることから、市に対し今後の市長・市議選挙について以下の対応を求める要望書が提出されました。

- 令和4年10月25日「選挙における大切な人材確保に向けた環境整備について」
 1. 公職選挙法(第141条第8項、第142条第11項、第143条第15項)に基づく選挙運動費用について条例を整備し公営化すること
 2. ポスターが張りやすく安全な掲示場へ改善できるよう予算措置すること

飛騨市議会からの要望に対する市の対応

「選挙公営制度」の導入について飛騨市選挙管理委員会に意見照会を行い、以下の回答をいただきました。

- 令和5年1月6日「選挙公営制度の導入に関する意見について(回答)」

立候補者の機会均等を図ることや、候補者の政策等を有権者が知る機会を確保するべきという観点から、次期飛騨市長選挙及び飛騨市議会議員選挙より選挙公営制度を導入するべき

このことから、市では選挙公営制度の導入に必要な予算措置及び条例制定を行うとともに、掲示板の設置にかかる委託業務仕様書に安全措置を明記するほか、選挙公報の発行に対する予算措置を行います。

★NEW

選挙公営制度の導入

1,530万円

立候補や選挙運動に要する費用負担を軽減し、候補者間の市政参加・立候補の機会均等を図るため、市長・市議選挙における車両やポスター、ビラの経費を公費負担します。

★NEW

選挙公報の発行

93万円

市民に最も身近な市長・市議選挙における公報を発行し、候補者の氏名・経歴、政見等を周知することで、候補者及び市政に対する関心を高め、投票率の向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症対策

国による新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行に伴い、社会経済活動の本格的な回復が見込まれることから、経済・生活にかかる支援策は終了する一方、ウイルスへの対応は今後も継続することを見込み、検査体制を中心に以下のとおり対策を継続します。

- ◆ 医療機関での迅速PCR検査の助成、飛騨市まちなか簡易検査センターでの検査、事業所等への抗原定性検査キット購入助成は、令和5年3月31日をもって終了する予定です。
- ◆ 市民の抗原定性検査キット購入助成は継続し、自己負担額500円を当面維持します。
- ◆ 春例祭等のイベントにかかる抗原定性検査キットは、市備蓄品により対応いたします。

原油価格・物価高騰対策

- ◆ 令和5年度も各分野における定期モニタリングを継続し、今後影響が見込まれる農業資材や飼料、医療・介護施設等の光熱費など必要に応じて迅速な対策を講じることができるよう、**あらかじめ1億円を予備費に追加計上**します。
- ◆ 現時点で影響が見込まれる保育園・学校給食費の食材高騰補填分として535万円を計上するほか、指定管理を除く市有施設の光熱費を令和4年度現計予算ベース(4億1,000万円増額)で計上します。

令和5年度での予算化を見送った事業

飛騨市財政運営の基本指針「入るを量りて出ざるを制す」の考えのもと、税金や地方交付税等の収入を予測し財源を定めた上で、予算査定の段階において優先度や他事業とのバランス等を考慮し、57件(約3億1,600万円)の事業について止む無く予算化を見送りました。

主な事業

- ◆ 市役所窓口における「書かない窓口業務支援システム」の導入
- ◆ 旧奥飛騨温泉口駅鉄道車両車庫の屋根塗装
- ◆ 飛騨古川まつり会館雨どい修繕
- ◆ 流葉交流広場人工芝補修
- ◆ かわいスキー場第3リフトの修繕
- ◆ 角川屋内体育館の屋根修繕
- ◆ サン・スポーツランドふるかわの照明LED化
- ◆ 古川トレーニングセンターのアリーナ床改修
- ◆ 夢館の土蔵の解体
- ◆ 新栄町団地駐車場の舗装
- ◆ 給食コンテナの老朽化による更新

これらの事業は、引き続き事業の精査を続けるとともに、財源確保状況により年度途中においても予算化を検討していきます。

令和5年度当初予算のポイント

令和5年2月

飛騨市役所 企画部 総合政策課

☎ 0577-73-6558 (ダイヤル)

✉ sougouseisaku@city.hida.lg.jp



HIDA CITY

飛騨市